

## 全労生への期待 非正規 1800 万人時代の生産性運動

グローバル産業雇用総合研究所所長・日本労働ペンクラブ会員 小林良暢

今年、我が国の生産性運動にとって大きな転換点を感じる新聞記事が2つあった。

ひとつは、5月頃だったと思うが、トヨタ自動車が勤務時間外に取り組む「カイゼン」活動について、残業代を全額支払うことを決めたという記事である。これで、「カイゼン」活動そのものがなくなることはないだろうが、半世紀近く続いてきたQC活動の労使慣行に終止符を打つことになった。

いまひとつは、厚生労働省の08年版「労働経済白書」で、生産性が高い製造業での正社員削減の結果、「全体の労働生産性にマイナスの影響を及ぼしている」と分析したうえで、非正規雇用の増加は「コスト削減には有効でも、労働者の職業能力の向上を通じた生産性向上にはつながりにくい」と指摘したことである。

ちなみに2007年版「労働生産性の国際比較」によると日本の労働生産性はOECD加盟30カ国中第20位、また製造業でもOECD24カ国中第6位と、かつての生産性大国のおもかげはない。

では、生産性大国へのリベンジをどうするか。「労働経済白書」は、「正規雇用化」を推進することで「高い付加価値創造能力を備えた人材」を蓄積していくことだと言う。こういう「正社員化」の考え方は、世論の多数派ではあるが、リアリティーのある話ではない。

日本の生産性向上運動の“強み”は、労使協力の取り組みにあると考える。しかし、その「労使協力」は正社員との協力である。ところが、非正規労働者が工場の3割～4割を占めるとか、店舗の7～8割ともなると、その生産性の向上は非正規社員抜きにはあり得ない。なのに、派遣や期間工、パートタイマーなどの時給労働者に自主活動を強いたり、蚊帳の外に置いてきたから行きづまるのである。非正規労働者を労使協力にうまく取り込んだ「非正規1800万人時代の生産性運動」を再構築するしか、この未来はない。